

令和 6 年 5 月 26 日現在

機関番号：11101

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13542

研究課題名（和文）零細小売業の衰退に関する歴史的研究

研究課題名（英文）The history of small retailers' decline in Japan

研究代表者

林彦櫻（Lin, Yanying）

弘前大学・人文社会科学部・助教

研究者番号：90846354

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の課題は、1980年代半ば以降の零細小売業の衰退がなぜ、どのように起きたのかについて、50年代後半から80年代初頭までの拡大・存続期をも視野に入れ、存続と衰退のメカニズムを分析することである。具体的な分析においては、家族経営のあり方、事業転換活動と流通近代化政策の影響という三つの要因に着目して分析した。結論として、零細小売業の衰退は、外部の市場環境や小売構造の変化以外に、労働市場や女性の就業意識の変化等によっても規定されていたことが分かった。また、流通政策による零細小売業の近代化は、効果が限られるなかで、一部の零細小売業は事業転換によって成長することができたことも発見された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、主に以下の3点にある。経済史研究と流通論双方の架橋を図りつつ、零細小売業の新しい歴史像の構築を試みたこと。社会調査の個票データや事例集等を活用して、それまで層が分析単位とされた零細小売業研究を個のレベルまで深化したこと。それまで零細小売業に関連する流通政策研究が主に競争政策にあったのに対して、本研究は流通近代化政策に着目し、それが零細小売業に与えた影響について検証したこと。以上の研究成果は、従来の研究成果と補完しながら零細小売業が存続から衰退に向かう過程を解明することで、今後の流通政策の方向にも歴史的な視点から手がかりを提示することが期待される。

研究成果の概要（英文）：This study aims to clarify the reasons and the process of small retailers' decline since the mid-1980s, from a historical perspective that takes into account the period of expansion and survival from the late 1950s to the early 1980s. Specifically, we focus on three factors: division of labor inside small family businesses, small retailers' business transformation activities, and the impact of distribution modernization policies. In conclusion, we found that the decline of small retailers was defined not only by changes in the external market and retail structure, but also by changes in the labor market and women's attitudes toward employment. It was also found that while distribution modernization policies had limited effect on small retailers, some of them were able to grow through business transformation.

研究分野：経済史、経営史

キーワード：零細小売業 家族経営 商店街 日本的流通システム 自営業 女性労働 ボランティア・チェーン 商人家族

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

近年、地域商店街の衰退や中心市街地の空洞化が流通問題として広く注目されている。それは、1980年代半ば以降の零細小売業の衰退に伴って起きた現象である。しかし、かつて、零細小売業の「過剰構造」が日本の流通構造の後進性として位置付けられ、むしろ問題視されてきた。このように、零細小売業の拡大・存続期と衰退期について認識のギャップが存在しているため、より長いスパンで零細小売業の存続と衰退のメカニズムを一貫性のある論理で究明することが要請されている。

これまでの零細小売業に関する流通論の研究は、存続もしくは衰退のどちらかを問題意識として展開されることが多いが、その双方を一貫した論理で把握しようとする研究が少ない。また、零細小売業の存続と衰退の要因について、「市場スラック論」、「市場構造論」等零細小売業の外部要因を重視する研究が多く、これらの研究では外部環境に対する零細小売業の能動的な適応行動が捨象されている。一方、零細小売業の家族経営のあり方に注目し、零細小売業の衰退を商人家族から近代家族への移行過程に起きた現象として捉える「商人家族論」の研究潮流も存在していたが、それらの研究でもやはりミクロ・レベルの分析、即ち零細小売業の個々の経営活動に関する分析が欠如している。

それに対して、経済史・経営史研究、とりわけ「在来産業論」と言われる一連の研究蓄積では、中小零細企業を対象にミクロ・レベルの経営活動まで掘り下げた分析も存在しているものの、戦後日本の零細小売業を対象とする研究はなお十分とはいえない状況である。「在来産業論」のうち、「都市小経営」という都市商工業の自営業を対象とする研究では、時期としては戦前期、産業としては製造業が主な対象とされていた。そうしたなか、零細小売業は量的にも都市自営業においてかなりのウェイトを占めているし、質的にもその存在が日本の小売構造の特徴とされているにもかかわらず、その歴史的な分析がいまだに手薄であるのが現状である。

こうした研究の現状から、本研究は経済史、とりわけ「在来産業論」の知見を生かしつつ、1950年代から80年代初頭の零細小売業の存続期をも視野に入れ、1980年代半ば以降の零細小売業の衰退がなぜ、どのように起きたのかを歴史的に考察した。それを通じて、零細小売業が拡大・存続から衰退へ向かうプロセスとその背後のメカニズムを解明するとともに、流通論と経済史研究の架橋を試みた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1950年代後半から今日に至るまでの時期において、零細小売業がいかに拡大・存続から衰退に向かったのかを考察することである。その際には、特に存続から衰退に向かうプロセスにおける三つの調整メカニズムを分析した。

三つの調整メカニズムとは、家族労働による調整、事業転換による調整と政策による調整である。家族労働による調整と事業転換による調整は、主に零細小売業が生活と労働、生業と企業の二面性を有している特徴から、零細小売業がいかなる経営活動によって外部環境の変化に適応したのかということに着眼点とした。具体的に、家族による調整メカニズムの分析においては、本研究は家族の内部でどのような分業関係が成立し、また家族労働力、とりわけ店主の妻(商業婦人)がどのような役割を果たし、またその意識と行動がどのように変化したのかを分析した。また、事業転換においては、複数の事例分析を通じて、中小零細小売業の事業転換にはどのような経路が存在し、またその事業転換の成功にはどのようなファクターが存在していたのかを考察した。

最後に、政策による調整においては、流通政策が零細小売業の存続にとってどのような効果と限界があったのかについて検討した。具体的には、高度成長期における流通近代化政策の柱としてのボランティア・チェーン政策に注目し、その成立の経緯、施策の内容と施策の効果を分析し、特に零細小売業に対する効果を重点的に検証した。

以上の分析を通じて、零細小売業が拡大・存続から衰退に向かうプロセスにおいて、従来重視されていた小売市場の変化や競争構造の変化以外に、流通近代化政策の影響や零細小売業の経営内部の活動のあり方を明らかにした。

なお、本研究開始の当初には、産業、地域、家族の重層的な関係から零細小売業の存続と衰退を分析することを計画していたが、実際の研究の展開において、新型コロナウイルスの流行により現地調査が困難になったこと、地域商店街に関する資料が断片的なものしか見つからなかったこと、個々の零細小売業の経営活動を生業的な側面(家族による調整)と企業的な側面(事業転換による調整)に分けて考える必要性を意識したことから、以上のように研究の視点を変更した。

3. 研究の方法

研究の方法として、本研究はまず以上の三つの調整メカニズムに着目して、それぞれの分析の焦点を決めてから、各課題に対応して適切なおかつアクセス可能な資料を精査して研究を展開した。それぞれの課題の焦点と利用可能な資料の性格が異なるため、研究の方法にも相違点が見られた。

家族による調整メカニズムにおいては、家族経営のあり方と家族従業者としての商業婦人の役割に焦点を当て、分析を行なった。その際には、「職業経歴と移動調査」や「社会階層と社会移動調査」等の個票データの再集計によって分析し、その上で各種実態調査を補助的な資料として活用し、データと資料の接合を試み、零細小売業の家族経営の全体像の再構築を図った。また、具体的な分析においては、特に商業婦人の意識と行動の変化に注目し、それがどのように零細小売業の衰退につながったのかを明らかにした。

事業転換による調整メカニズムにおいては、『事業転換事例集』(全7巻)という貴重な一次資料から事例を抽出し、複数事例分析を行なった。当該資料では、零細小売業の事例数が限られるため、研究対象を中小小売業まで拡大して事例の特徴を把握した上で分類し、また、代表的な成功事例を取り上げ、事業転換に影響を与えるファクターを分析した。具体的な分析においては、事例の記載内容の精査を通じて類型化して、中小零細小売業が事業転換を行う際に存在していた経路を考察しつつ、その事業転換の成功に影響する要因を抽出し、さらに代表的な成功事例からより詳細に上記の仮説を検証した。

政策による調整メカニズムにおいては、高度成長期の流通近代化政策の柱として位置付けられたボランティア・チェーン政策に焦点を当て、その政策形成過程と実施後の政策効果を分析した。その際には、政策立案者の林信太郎氏が寄贈した一次資料を多く活用し、また日本ボランティア・チェーン協会に訪問し、事務局の担当者に対して聞き取り調査を行なった。具体的な分析においては、政策立案者の林信太郎氏の資料や回想録を熟読し、その政策意図、つまりなぜボランティア・チェーン政策に着目したのかを分析したうえ、各種のデータや実態調査を用いて史料批判をした上で政策の実際の効果を検証し、さらに零細小売業に対する影響を考察した。

4. 研究成果

本研究は、主に以上の三つの調整メカニズムに沿って、それぞれ研究論文を執筆し、零細小売業が存続から衰退に向かうプロセスを考察した。研究成果は、主に以下の三本の論文に集約された。

(1)「戦後日本における家族経営と商業婦人の役割 1950年代後半から1980年代初頭を中心に」

本論文は、「家族による調整」を念頭に、家族経営の内部における店主と家族従業者の家庭内分業の実態を明らかにしたとともに、最も重要な家族労働力としての商業婦人の意識と行動について分析した。そこで、商業婦人の柔軟な労働形態は零細小売業の経営を強く支えていたが、それが家事、育児等の負担と重なって「過重労働」になる可能性が常に存在すること、また女性の社会進出意欲の向上に伴い、商業婦人という働き方の魅力が低下することが、零細小売業の衰退につながる仮説を提起した。

(2)「安定成長期における中小小売業の事業転換」

本論文は、「事業転換による調整」に着目し、個々の中小零細小売業の事業転換活動の複数事例分析を通じて、安定成長期に市場環境の悪化、競争環境の激化等外部環境が厳しく変化する中で、個々の中小零細小売業がいかに事業転換活動によってそれを乗り越えたのかを明らかにした。そこで、中小零細小売業の事業転換には業種転換、多店化、専門店化、システム化等複数の経路が存在していたこと、一部の中小零細小売業は円滑な事業転換によってさらに成長したこと等が発見された。また、成功事例の考察から、事業転換の成功要因として、既存の経営資源の活用よりも、明確な転換戦略の存在と経営者の強い経営意欲がより重要な要因であることも指摘された。

(3)「高度成長期におけるボランティア・チェーン政策の成立と展開」

本論文は、「政策による調整」を問題意識とし、流通近代化政策の柱としてのボランティア・チェーン政策の成立過程とその効果と限界について考察した。そこで、流通産業の近代化と中小企業の扶助による社会的摩擦の軽減の両立を図ることがボランティア・チェーン政策の出発点であることを明らかにしたとともに、その政策効果としてボランティア・チェーンという組織形態が日本に定着するようになったが、政策当局が当初期待したほど成長できなかったことを指摘した。さらに、こうした政策の限界は、主に零細小売業に対する政策配慮が不十分であることにありと結論づけた。その結果、ボランティア・チェーンが1990年代以降比較的低迷しており、また零細小売業もボランティア・チェーン政策による流通近代化が実現されなかった。

以上の三つの考察は、いずれも論文として刊行し、特に(1)は政治経済学経済史学会の学会誌『歴史と経済』で掲載された。それ以外に、研究代表者は以上の三つの論考を含めて、本研究課題の部分的な成果について5回の研究報告を行った。その内、4回が国際学会での報告であり、研究成果の国際発信に尽力した。本研究プロジェクト開始前に研究代表者がすでに発表した成果をも取り入れ、本研究プロジェクトの成果をまとめて体系化し、2年以内にこれまでの零細小売業の歴史的研究を単著に集約して出版する予定である。

また、本研究プロジェクトが当初計画していた地域社会と零細小売業の存続と衰退との関係性についての研究は、新型コロナウイルスの流行や資料の制約等によって実現されなかったが、戦後の

『商業統計表』各年版の都道府県別のデータを整理して零細小売業の地域構造を俯瞰し、地域別の構造を把握できた。こうした作業を踏まえ、今後地域の類型化を行い、各類型から代表的な事例を取り上げ、それらの地域を対象に史料のさらなる発掘による小売業の比較地域史分析を今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 林彦櫻	4. 巻 15
2. 論文標題 高度成長期におけるボランティア・チェーン政策の成立と展開	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人文社会科学論叢	6. 最初と最後の頁 59-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 林彦櫻	4. 巻 16
2. 論文標題 青森県における女性起業家の実態	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人文社会科学論叢	6. 最初と最後の頁 185-199
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 林彦櫻	4. 巻 257
2. 論文標題 戦後日本における零細小売商の家族経営と商業婦人の役割－1950年代後半から1980年代初頭を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 37-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 林彦櫻	4. 巻 13
2. 論文標題 安定成長期における中小小売業の事業転換	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人文社会科学論叢	6. 最初と最後の頁 185-204
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 林彦櫻	4. 巻 14
2. 論文標題 青森県における起業活動の現状と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人文社会科学論叢	6. 最初と最後の頁 161-172
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 林彦櫻	4. 巻 3
2. 論文標題 戦後日米貿易摩擦の歴史概述	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 工業文化研究	6. 最初と最後の頁 67-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大倉邦夫, 森樹男, 熊田憲, 高島克史, 林彦櫻	4. 巻 7
2. 論文標題 地域における社会的課題の解決と地域企業の役割に関する研究ー青森県内の企業に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域未来創生センタージャーナル	6. 最初と最後の頁 77-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 林彦櫻
2. 発表標題 産業集積理論と企業史研究的互動ー以日本経営史為例
3. 学会等名 第4回中国企業史学術研究会 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 林彦櫻
2. 発表標題 「疎空間」から産業集積へー澄海玩具集積の形成と進化
3. 学会等名 弘前大学経済学会第48回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yanying Lin
2. 発表標題 The Voluntary Chain Policy in Japan's High-growth Period
3. 学会等名 Industrial Policy and Technology Transfer in East Asia during the Cold War: A Comparative History (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yanying Lin
2. 発表標題 the Decline of Small Retailers in Japan after the mid-1980s
3. 学会等名 European Business History Association Annual Congress 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yanying Lin
2. 発表標題 Small Family Businesses and Network in Retail Industry: The Rise and Fall of Shopping Streets in Post-war Japan
3. 学会等名 2nd World Congress on Business History (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 林彦櫻
2. 発表標題 日本穩定増長期中小零ジュ商の事業轉型（中国語）
3. 学会等名 第3回中国企業史workshop（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 林彦櫻
2. 発表標題 安定成長期における中小小売業の事業転換ー 『事業転換事例集を中心に』
3. 学会等名 弘前大学経済学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 森樹男, 熊田憲, 高島克史, 大倉邦夫, 林彦櫻編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 弘前大学出版会	5. 総ページ数 158
3. 書名 青森からはばたく!! じょっぱり起業家群像!!	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------